

民間事業者等から寄せられた意見・提案の対象業務

番号	業務名	担当部局	意見提出者	現 状	他県の状況	類型
1	海外産業情報センター運営費	産業労働部	民間企業	直営（他地域調査を現地専門家に委託）	岡山県で民間委託化	H
2	県営住宅退去者滞納家賃管理回収業務	建設部	弁護士法人	指定管理者への委託業務の中（家賃収納業務）で実施。 退去者滞納に特化していない。	大阪府、北海道で検討中	H
3	調達業務の集約化・外部化	出納事務局	民間企業	直営		H
4	情報システムの保守・運用管理業務の一元化	地域振興部	民間企業	システムごとに個別委託		D
5	統計業務全般	県民生活部	民間企業	国の基本計画を受け、総務省は外部委託の方針を検討中。	北海道で検討中（国の動向を注視中）	B
6	県図書館管理運営業務	県民生活部	シンクタンク	全部直営（付随業務は嘱託化）	大阪府で検討中	C
7	県美術館管理業務	県民生活部	シンクタンク	全部直営	島根県で指定管理者制度を導入	C
8	監査業務	監査事務局	シンクタンク	直営（21年度から財政的援助団体等監査の一部を監査法人に新規委託）	大阪府で検討中	H
9	宅建業免許申請受付等業務	建設部	シンクタンク	直営（主任者証交付のみ委託）	大阪府で検討中	H
10	各種施設で行われている給食業務	健康福祉部 病院事業庁 教育委員会	シンクタンク	職員（調理師・調理員）の年齢構成を見ながら、順次委託化を進行中。		H
11	医業未収金の徴収業務	健康福祉部 病院事業庁	シンクタンク	健康福祉部は、少額。 病院事業庁は、医業事務委託の中で実施。	北海道で検討中	H
12	県職員の健康指導や福利厚生業務	総務部 教育委員会	シンクタンク	健康指導の主要部分は、共済組合へ委託。 福利厚生は、職員互助会で実施。	北海道で検討中	D

選定が難しい理由（8類型）

- | | |
|-----------------|---------------|
| A・・・市場化テスト実施済み | E・・・廃止済み・廃止予定 |
| B・・・法令の規制あり | F・・・小規模な業務 |
| C・・・指定管理者の検討と連動 | G・・・業務の不存在 |
| D・・・委託済み | H・・・その他 |